

各委員会・分科会での主な審査概要

総務企画委員会・分科会

質 市の標準財政規模に対する財政調整基金の割合は。

答 財政調整基金の目安としては、一般的に標準財政規模の10%程度とされている。令和4年度決算における標準財政規模は166億1820万4000円となっており、現在の残高は約29億円のため、おおむね健全な状況にあると考えている。

質 大規模災害時の初期費用として増額を目指す必要はないか。

答 激甚災害に指定される場合には、多くが国庫補助金で賄われ、地方交付税の前倒しや、起債への交付税措置の上乗せなど、国からの支援を見込むことができるが、財政調整基金を確保するため、今後も自主財源の確保や歳出の削減に努めてまいりたい。

質 防災行政無線修繕料に関し、将来的な使用についてどのように考えているか。

答 今後も防災行政無線の子局を主な情報伝達手段として考えており、耐用年数が経過した時点で機器の更新を行うものではなく、不具合が生じた場合に修繕により対応していきたい。

質 防災行政無線が聞こえにくい状況にあるが、FM放送等を活用したシステムに移行していく考えは。

答 基本的には防災行政無線の拡声子局とテレホンサービス、市ホームページ等で対応することとしているが、今後、情報伝達手段の多様化についても検討していきたい。

質 会計年度任用職員の待遇改善に関する市の考え方は。

答 国において省庁で異なっていた非常勤職員の給与改定の取扱いを、令和5年度から常勤職員と同様とするなどされたことに伴い、地方自治体においても会計年度任用職員の給与については、改定の実施時期を含め、常勤職員の給与改定に係る取扱いに準じることを基本とされたものである。市としては、人材確保が難しくなっているなどの社会情勢も踏まえ、待遇改善等に対応していく必要があると考えており、引き続き法令等の範囲で国及び県に準じて適切に対応してまいりたい。

(鍋谷 暁)

文教民生委員会・分科会

質 戸籍住民基本台帳費に関し、戸籍の記載事項に氏名の振り仮名を記載するに当たり、今後のスケジューリングは。

答 総務省が示すスケジューリング案では、今年度中に戸籍システム等の改修を行い、6年度に戸籍において住民票から氏名の読み仮名を収集し、7年度に市に本籍のある方々に収集した読み仮名を通知して、届出があったものから順次、振り仮名の記載をすることとされている。なお、振り仮名の届出は改正戸籍法の施行から1年間とされ、届出がない場合、職権で振り仮名を記載することとなる。

質 健康づくり推進費における、車両管理費について、日本赤十字社秋田支部から寄贈された車両の用途をどのように考えているか。

答 ニッ井地域局において、主に地域内における保健指導車として使用しつつ、災害時には災害救援車として避難所開設、物資の運搬及び被災者宅の訪問に使用したいと考えている。

質 乳幼児健康診査費に関し、消耗品費の内容は。

答 明治安田生命保険相互会社秋田支社からの寄附金を活用し、1月から3月までの乳幼児健診及び育児相談の参加者へ配布する歯磨き用品などの子育てグッズの購入を予定している。

質 スクールDX推進事業費の内容はどのようなものか。

答 次世代人材の育成を軸とした地域貢献事業の一環として頂いた、秋田洋上風力発電株式会社からの寄附金

を活用し、湊城南小学校、第四小学校、向能代小学校及びニッ井小学校の普通教室へ電子黒板を整備しようとするものである。

質 子ども館費に関し、活動事業費の内容はどのようなものか。

答 子ども館への寄附金を活用し、経年劣化やコロナ対策による消毒で傷んだ知育玩具の更新をしようとするものである。

質 福祉灯油事業費に関し、対象世帯及び支給方法は。

答 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費と同様に、住民税非課税世帯約8000世帯を見込んでおり、1月中旬に申請書を発送し、2月上旬からの支給を予定している。

質 保育所等物価高騰対策事業費における、市独自の補助内容は。

答 県では3歳以上児の副食費について、利用児童1人当たり4620円を補助対象としているが、3歳未満児は補助対象とならないため、市独自で3歳未満児360人に、県と同額を乗じた166万3200円を私立保育所等に補助しようとするものである。



文教民生委員会の様子

(藤田拓翔)